

「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」の改訂について（令和3年3月）

[2021年3月30日] ID:13112

ソーシャルサイトへのリンクは別ウィンドウで開きます



「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」を改定しました。

このたび、平成24年6月に策定した「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」を改定しました。

今後はこの計画に基づき、橋梁の予防保全型の維持管理と耐震化を進め、安全なまちづくりを行ってまいります。

多摩市橋梁長寿命化修繕計画 令和3年3月改定

 [多摩市橋梁長寿命化修繕計画1/3（ファイル名：kyouryoukeikaku（1-3）.pdf サイズ：2.22MB）](#) 

 [多摩市橋梁長寿命化修繕計画2/3（ファイル名：kyouryoukeikaku（4）.pdf サイズ：1.82MB）](#) 

 [多摩市橋梁長寿命化修繕計画3/3（ファイル名：kyouryoukeikaku（5-9）.pdf サイズ：2.75MB）](#) 



PDFファイルの閲覧には Adobe Reader が必要です。同ソフトがインストールされていない場合には、[Adobe社のサイトから Adobe Reader をダウンロード（無償）](#)してください。

ご意見をお聞かせください

このページは役に立ちましたか？

役に立った まあまあ役に立った どちらともいえない あまり役に立たなかった 役に立たなかった

このページは見つけやすかったですか？

見つけやすかった まあまあ見つけやすかった どちらともいえない やや見つけにくかった 見つけにくかった

送信

お問い合わせ

多摩市役所都市整備部道路交通課整備保全担当3

電話番号：042-338-6864

ファクシミリ番号：042-339-7754

電話番号のかけ間違いにご注意ください！


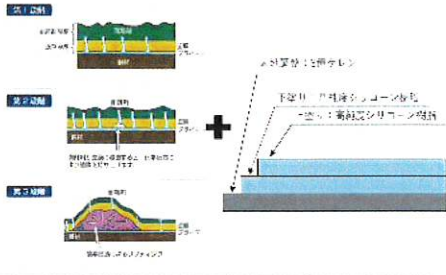
[Eメールでのお問い合わせはこちら](#)

多摩市役所

＜参考コラム＞新技術等の活用検討例

- 鋼橋の塗替え塗装工の検討において、新技術を含めた比較検討を行い、経済性についてはランニングコストの観点から有利である場合には新技術を積極的に活用する。

表 7-3. 補修設計における新技術との比較検討イメージ

工 法	(従来技術) 例: オープンブラスト工法	(新技術) 例: 塗膜湿潤化工法+超耐久高純度シリコン工法
概 要		
耐 久 性
施 工 性
経 済 性	イニシャルコスト: 15,000 千円(1.00) ランニングコスト: 60,800 千円(1.00)	イニシャルコスト: 22,600 千円(1.50) ランニングコスト: <u>43,300 千円(0.56)</u>
適 用 性	△	◎

(資料: 多摩市管理橋梁の補修設計時検討実績)

＜補足＞新材料の活用による補修工事のコスト削減例

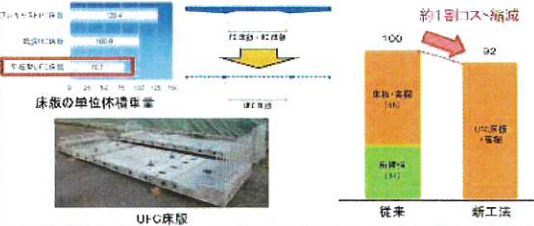
- 新技術の活用による補修工事のコスト削減例として、下図のとおり、工事によって約1～2割程度の削減例が見られる。

(参考) 新材料・新工法導入・認証の事例

新技術の活用による補修工事のコスト削減例

(1)UFC床版

- 床版の打替えに軽量で高耐久性を有するUFC(超高強度繊維補強コンクリート)床版を採用
- 軽量化により、従来の床版打替えに必要な主桁の補強が不要となり、コスト削減が可能




床版の単位体積重量

従来の床版: 100
新工法: 92 (約1割コスト削減)

(2)炭素繊維プレート

- コンクリート桁の断面補修・補強に現場の施工性に優れた炭素繊維プレート接着工法を採用



従来の工法 (炭素繊維シート接着工法): シート接着(0.7mm/層)は7層の積層が必要のため施工性が劣る

新工法 (炭素繊維プレート接着工法): プレート接着(2.0mm)は積層する必要が無いため施工性が良い


従来の工法: 100
新工法: 80 (約2割コスト削減)

新技術導入に向けた仕組みの検討

- 先行的に横断歩道橋のリニューアルにおいて、新技術・新工法を活用した補修・補強のための技術基準や性能の確認方法を検討中

横断歩道橋の補修補強対策

- 横断歩道橋の床版補修に関して、
①補修に用いる新材料、新技術
②技術基準(性能)
③性能を満たすことの確認方法を整理
- 今秋に技術公券を実施し、技術を認証
- 令和2年度より、全国の補修現場で認証技術を活用



デッキ内部に溜まった水による鉄筋の腐食・欠損

他のインフラにおける技術の認証

対象物	認証機関	法令
<ul style="list-style-type: none"> 構造用鋼材及び鉄鋼 高力ボルト及びボルト 構造用ケーブル 鉄筋 等23品目	(一財)日本建築センター 他10機関	建築基準法第37条の2
<ul style="list-style-type: none"> 外郭施設 臨港交通施設のうち道路及び橋梁 海浜 係留施設 等6施設	(一財)沿岸技術研究センター 及び (社)寒地港湾技術研究センター	港湾法第56条2の2第3項

(資料: 国土交通省資料に加筆)